

東ティモール民主共和国 ホセ・ラモス=ホルタ大統領 (ノーベル平和賞受賞者) 意見交換会

令和7年(2025)8月22日16時-17:30  
衆議院第2議員会館第1会議室  
サマリーレポート：井門孝紀



司会進行：世界連邦日本国会委員会事務局次長 谷本真邦



## 無所属 額賀福志郎 世界連邦日本国会委員会会長 衆議院議長



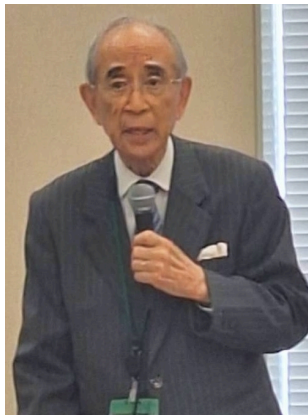
まず、ホセ・ラモス＝ホルタ大統領閣下、本日は世界連邦日本国会委員会においでいただき、お会いできることを日本の国会議員の皆さんと共に心から歓迎し、嬉しく思っている。ラモス＝ホルタ大統領は、東ティモール民主共和国の偉大なる政治家であり、指導者である。世界の平和構築に大変貢献され、紛争の平和的解決に尽力されたことにより、ノーベル平和賞を受賞された大統領閣下である。そのような大統領をお迎えし、我々国会議員と懇談ができることは大変光栄であり、嬉しく思っている。

本日は主催団体である世界連邦日本国会委員会の会長であると同時に、会員である国会議員の皆さんと共に、大統領をお迎えし、議論ができることを願っている。今後も両国の発展と世界連邦の実現のためにお互いに協力していきたい。

大統領閣下は東ティモール民主共和国独立にあたり、大変困難な局面を解決した経験を持つ指導者であり、法の支配の重要性をよく知っている尊敬すべき人物である。我々世界連邦の会員の皆さん方は、超党派で、党派を超えた日本国会議員の集まりであり、世界連邦による法の支配という目標に向かって、国を挙げて協力し合っている団体である。今後も世界の平和、そして法の支配を目指し、超党派で頑張っていきたいと思っている。

本日の大統領閣下との意見交換の席が、両国間の交流をはじめ、世界の法の支配、そして多国籍間の協力体制の構築に一層発展していくことを心から期待したい。どうぞ本日は、我々世界連邦日本国会委員会の会員の皆さん方も超党派でお集まりいただいているので、大統領閣下と忌憚のない意見交換をしていただき、そして世界の平和と安定に一步でも近づけるよう努力ができればありがたいと思っている。

## 大橋光夫 世界連邦運動協会会長



本日はラモス＝ホルタ大統領閣下におかれては、東ティモール民主共和国より来日いただき、感謝申し上げます。本日主催する団体は、世界連邦運動の国会議員のグループであり、私は民間の立場で世界連邦運動の会長を務めている大橋光夫である。私どもは、両団体で連携して、国家、民族、宗教などの違いを超えて、ともに栄える社会の実現を目指している。国際社会が混迷している今、本日の会合が法の支配の発展、国際協力の役割を考える貴重な機会であると捉え、今後の活動に活かしていくことを祈念して、私からの簡単ではあるが挨拶とさせていただきます。

## ホセ・ラモス＝ホルタ 東ティモール民主共和国大統領 ノーベル平和賞受賞者



国会議員の皆様、ASEAN各国大使館の皆様、そして日本の友人であり、元東ティモール国連事務総長特別代表である長谷川祐弘氏。本日、この場で発言の機会をいただき、議長に感謝する。

簡潔に述べるが、私は1983年以来、これまでおそらく20回ほど日本を訪れており、沖縄から始まり、大阪、広島、仙台など、日本の多くの地域を訪れてきた。そのため、日本のことをよく知っており、多くの国会議員とも面会した。安倍総理をはじめとする数多くの首相にもお会いしたことがある。訪問時には別の行事に参加していたため政府の立場ではなかったが、日本に対して強い親しみを抱いている。過去には上皇陛下に二度拝謁し、現天皇陛下が皇太子であった頃にも東京でお目にかかった。私はこの偉大な国との特別な関係を持っている。

東ティモールは平和な国である。政治的暴力は皆無であり、多党制民主主義が正常に機能している。独立以来23年間、憲法で定められた通りに選挙を欠かしたことはなく、大統領や首相の交代も常に平和的に行われてきた。報道の自由も極めて高く、ブリュッセルに拠点を置く「国境なき記者団」によれば、世界で最も自由なメディアの一つとされている。自由度や経済指標に基づき、アジアで最も優れた民主主義国の一つと評価されている。

東ティモールは、主要な二国であるインドネシアおよびオーストラリアと極めて良好な関係を維持している。両国は近隣諸国であり、緊密な関係にある。また、ASEAN加盟国全体とも良好な関係を有している。私は外務大臣時代、首相時代、大統領就任時、そして現在に至るまで、ASEANの全加盟国を訪問しており、多くの友人を持つ。大統領、国王、スルタン、民間団体、ジャーナリスト、医師、タクシー運転手、トラック運転手に至るまで、幅広い人々と交流してきた。

さらに、韓国、中国、インドとの特別な友好関係もある。東南アジア諸国、アジア全域、インド太平洋地域のオーストラリアやニュージーランドなどとも非常に良好な関係を築いている。最も近接する隣国とは、陸上国境、海域、空域を共有しており、文化的な歴史や言語、宗教も多く共有している。現在、インドネシアの大学には約1万人の東ティモール人学生が在籍しており、ガジャマダ大学だけで3,000名が卒業している。また、ベトナムには300名以上、マレーシア、シンガポール、カンボジア、フィリピンなどASEAN諸国の大学にも多くの学生が留学している。これまでに数百人が博士号、修士号、学士号を取得し、現在の東ティモールの人材を形成している。

我が国民の99.6%はカトリックである。キリスト教徒やプロテスタントの少数派も存在し、イスラム教徒の少数派もいる。しかし、これら三つの宗教は非常に良好な関係を保っている。政治的な緊張はなく、宗教間の対立もなく、民族間の緊張も存在しない。

麻薬取引や人身取引も存在しない。麻薬の使用もほとんどなく、個別の軽微な事例がある程度であり、重度の麻薬は存在しない。組織犯罪がないためである。組織犯罪とは、その名の通り組織的であることが前提である。

我が国は世界でも最も外債が少ない国の一つであり、西側諸国の銀行やその他の銀行から借り入れはしていない。アジア開発銀行（ADB）や世界銀行、国際金融公社（IFC）からの借り入れのみであり、それでもGDPの30%程度にすぎない。さらに、我々は数十億ドル規模の主権基金を保有しており、国際株式市場や1,000以上のポートフォリオに投資している。

2025年現在、政府はインフラへの公共投資を加速している。国内道路、農村道路、国際空港、通信インフラ、首都の海岸線再開発などである。また、日本からの大規模投資を含む主要な投資も受け入れている。東ティモールにおける大型船舶建造産業はすでに進行中であり、フランスと日本のコンソーシアムが参加しており、間もなく開始される見込みである。さらに、1億ドルを超える大型の太陽光発電プロジェクトも進行中である。ホテルも複数建設中であり、五つ星ホテルは5～10棟が進行中である。

また、大使館の開設も進んでいる。ASEAN諸国をはじめ、インドも大使館を開設しており、イギリスも大使館開設を発表している。アラブ首長国連邦も大使館開設のための土地を取得済みである。我々は、このような国際情勢が不安定な中でも、自国を安定的かつ平和に保ち、ASEANの友好国にとって問題をもたらさないことを最大の貢献であると考えている。少なくとも我々は平和で安定しているのである。

我々は人身取引や資金洗浄などのネットワークには関与していない。2026年以降もこの状態を維持し、ASEANに加盟することを望んでいる。ASEANの指導者や友好国には、人的資源開発の支援に感謝している。シンガポール、マレーシア、オーストラリア、イギリスなどが支援しており、これによりWTOおよびASEAN条約に基づく義務を果たすことができる。

我々は過去2年間で80件以上の条約を締結し、国内法や必要な手続きを整備するという記録的な成果を達成したのである。

以上である。議長、ありがとうございました。

#### **谷本正邦 世界連邦日本国会委員会事務局次長**

ここで谷本事務局次長より、本日参加しているASEAN大使館代表者が紹介された。

以下が参加された大使館代表者である。

ブルネイダルサラーム国よりエーケー・アミル・ヨハン・ピージー・イスマイル 臨時大使閣下

カンボジア王国よりトゥイ・リー大使閣下

インドネシア共和国よりティティック・ナヒラル・ハムザ 公使閣下

ラオス人民民主共和国よりアンパイ・キンダボン 大使閣下

フィリピン共和国よりミレーン・デ・ホヤ・ガルシアーアルバノ大使閣下

タイ王国よりウィパーウィー・ランシマーポーン臨時代理大使閣下

東ティモール民主共和国よりセリオ・モリズ・ダシルバ臨時大使閣下

ベトナム社会主義共和国よりグエン・サウ 首席公使閣下

## 日本共産党 田村智子 衆議院議員



日本共産党の田村智子である。2013年に参議院のODAに関する視察で東ティモールを訪れたことがある。今も私の自宅と事務所には、東ティモールの織物が飾ってある。そして、東ティモールのコーヒーとハーブティーは今も私の好物である。

東ティモールが独立に至る過程で大変つらい歴史を持ちながら、その歴史の真実を明らかにし、受容と和解という道をたどったことを、私たちは大変な敬意を持って見ており、敬意を持って受け止めている。

今年、ASEANへの加盟という節目を迎えるにあたり、ASEANが包摂と対話を何よりも大切にする活動を繰り広げていることを踏まえ、このASEANにおいて東ティモールが新たに大きな役割を果たされることを、心からお伝え申し上げる。

## 公明党 谷合正明 参議院議員



参議院議員で公明党の谷合正明である。この度の貴重な機会をいただき、感謝する。

## 自民党 高村正大 衆議院議員 法務副大臣



昨年の8月に貴国を訪問し、大統領閣下とお会いする機会をいただいた。久しぶりにお目にかかり、大変光栄である。その際に少しお話をさせていただいたかと思うが、実は私の父がかつてグスマン首相とインドネシアの特別刑務所でお会いした時の写真を拝見し、私自身も東ティモールとの深い縁を感じている。これからも応援していかなければならない国であると認識している。

今朝まで私はマレーシアで開催されたASEAN Law Forumに出席していた。その場でも各国の法務大臣とお会いし、さまざまな意見交換を行った。アジア全体の法制度や協力の重要性を改めて感じたところである。

本日は誠にありがとうございました。

#### 国民民主党 石井智恵 衆議院議員



国民民主党衆議院議員の石井智恵である。愛媛県から参った。愛媛県は、先ほど大統領からもお話があったように、造船の町である。日本一の造船の街であり、特に海外との交流については今後も良好な関係を築いていきたいと考えている。そのため、ぜひ大統領には四国にお越しいただきたいと思う。美しい瀬戸内海の景色もぜひ楽しんでいただきたい。

私の父はインドネシアやタイにも仕事で赴き、よくインドネシアやタイの方々が我が家を訪れ、家族のように過ごしていた。そのため、特に東アジアの皆様とは共に良好な関係を築くことを、私自身の希望としている。今後ともどうぞよろしく願います。以上である。

#### 国民民主党 山田吉彦 参議院議員



東ティモールはこれから、日本にとって造船業における協力が非常に重要になってきている。これが日本の造船業の発展や振興に国際的な大きな影響を及ぼすと考えている。さらに東ティモールは、世界的に見ても資源、特に海底資源をはじめとする自然資源の面で重要な国である。その中で海洋の安全保障も非常に重要な局面にあると認識している。したがって、東ティモールと日本との協力、そしてASEAN諸国との協力が世界の安定に寄与すると考えている。今後ともよろしく願います。

#### 立憲民主党 柴田勝之 衆議院議員



立憲民主党衆議院議員の柴田勝之である。本日はノーベル平和賞受賞者であるラモス＝ホルタ大統領とお会いでき、大変光栄である。今後、日本と東ティモールの関係をますます発展させていきたいと考えているが、この機会に大統領が今後の日本に期待されていることについて、少し詳しくお伺いできればと思っている。どうぞよろしく願います。

## 国民民主党 鳩山紀一郎 衆議院議員



東ティモールのホセ・ラモス＝ホルタ大統領閣下のお話を伺うことができ、大変光栄である。東ティモールについては、私の友人が福井県大野市の副市長を務めていた時に、水道のプロジェクトを通じて非常に深い関係を築いたという話を聞いており、そのことから私自身も東ティモールに親近感を抱いていた。水道のプロジェクトを含め、日本と東ティモールの関係が今後さらに深まっていくことを祈念する。ありがとうございます。

## 水野素子 前参議院議員



前参議院議員の水野素子である。私は前議員ではあるが、長谷川先生のお手伝いをさせていただいていることもあり、世界連邦日本国会委員会に参加している。本日、彼の講演や発表を拝聴でき、大変嬉しく思っている。改めて、日本のリーダーシップにより、東アジア諸国とともに平和な社会を築くことについて考えさせられた。本日の話を聞いて非常に嬉しい。感謝する。

## 在東ティモール大使館 木村徹也 特命全権大使



東ティモール大使の木村である。よろしく願います。東ティモールとは、民主主義を共有できるという意味で非常に重要な関係にあると考えている。このような中で、東ティモールの独立回復以来、緊密な関係を築いてきた。二国間の開発協力もあるが、最近では大統領からのお話にもあったように、造船に関する日本企業の投資や太陽光発電所への投資が進んでおり、技能実習生も日本に来ている。今後とも二国間関係を深めていきたいと考えているので、ご支援のほどよろしく願います。

## 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会座長 元国連事務総長特別代表東ティモール担当



紹介いただいた長谷川である。本日は議員の先生方から4点の関心事項についてご指摘をいただいた。時間はおよそ30分ほど残っているので、先生方が言及された点について、ラモス＝ホルタ大統領と意見交換を行いたい。

まず第一の点は、田村先生がおっしゃった東ティモールはどのようにしてインドネシアと和解を実現したのかということである。また、オーストラリアとの間にはティモールギャップをめぐる様々な利害関係も存在するが、東ティモールはこれらをどのように扱っているのか、その点について少しお話しいただければと思う。

### ホセ・ラモス＝ホルタ 東ティモール民主共和国大統領 ノーベル平和賞受賞者

まず、ティモール人同士の対立である。復讐を追求するかどうかを決めなければならなかった。当時の対立では、勝者が敗者を迫害することがよくあったからである。その対立のせいで、東ティモールにも被害が生じた。そこで我々は、相手側にいたすべての人々に手を差し伸べることを決めた。この取り組みは成功しており、アメリカ側と相手側のティモール人との間に問題は全く生じていない。

次に、インドネシア自身の指導力である。インドネシアは、国家としての大局観を示し、優れた指導力を発揮した。それは、ポルトガルや国連との交渉を通じて、住民投票という形で国民の意向を問うことを受け入れたことである。投票結果が独立支持となった際も、インドネシアはその結果を受け入れ、尊重したのである。インドネシア側は、分離後に問題を完全に無視するのではなく、支援と友好の手を差し伸べたのである。

さらに言及すべきは、住民投票を実施し、その結果を受け入れるに至った当時の指導者たちである。当時の大統領であるBJハビビ氏や、政治・安全保障の事務を取りまとめていたスシリワマヌイジャノ氏のようなインドネシアの指導者たちの役割は非常に重要であった。我々は、スハルト政権崩壊後の初代大統領アブドゥル・ラフマン・ワヒドのような優れた人物にも恵まれていた。また、インドネシア軍の役割も重要である。インドネシア軍は住民投票の結果を受け入れ、インドネシア自身の改革にも貢献したのである。なぜなら、インドネシア軍は「結果を受け入れない」と言うこともできたからである。もしそうでなければ、慎重な大規模な対応はなくなり、すべてがそこで終わっていたであろう。医療などの面でも同様である。

インドネシア軍は国家観を示した。彼らは、住民投票の結果を尊重し、民主主義の歩みを進めると言明したのである。そのため、インドネシア軍には多大な敬意と評価が払われるべきである。私たちはしばしば忘れてしまうが、もしインドネシア軍が「ノー」と言っていたなら、すべてはそこで止まっていたであろう。

以上である。私の回答は少し長くなったが、この内容を翻訳してほしいと思った次第である。

## 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会座長 元国連事務総長特別代表東ティモール担当

ありがとうございます。えっと、それではですね、2点目に出た視点はですね、やはり日本と、それから東ティモールでインフラとか、そういう産業は協力できるんじゃないかと。具体的に造船業と、それから水道とか、そういうことがありますけれども、今大統領の方で、そういうことについてのあの考え方とか情報をいただけますか。

### ホセ・ラモス＝ホルタ 東ティモール民主共和国大統領 ノーベル平和賞受賞者

まず、我々はすでに非常に活発な貿易関係を、特にインドネシアと築いている。貿易の7割から75%はインドネシアとのものであり、日用品から自転車、オートバイ、乗用車、機械部品、さらには安全関連機器などに及ぶ。次に大きな貿易相手国は中国であり、三番目はオーストラリアである。さらにマレーシアやシンガポールとの取引も増えている。

投資の面では、現在、日本が最大の投資国である。船舶建造プロジェクトが進行中であり、最初の大型船（小型漁船ではなく、大型船）は2028年に完成する予定である。すでに、大学や大学院で学んだティモール人の技術者が数十名、船舶建造会社で働くために採用されており、東ティモール側でも人材が募集されている。プロジェクトはフランスと日本のコンソーシアムによって行われている。また、船舶建造の電力を太陽光発電で賄うために、1億ドルを超える太陽光プロジェクトも建設中である。

さらに、ホテル事業も進んでいる。すでに1つは稼働中、もう1つもほぼ稼働しており、3つ目もほぼ完成間近である。その他にも複数のホテルが計画中である。韓国の手化粧品メーカーも東ティモールへの進出を計画しており、化粧品工場を移転する予定である。加えて、アラブ首長国連邦（UAE）も大規模な投資の可能性がある、すでに大使館を開設している。UAEは主に観光分野、ホテル建設への投資を予定しており、最低でも既存の5つのホテルに加えて、5つの5つ星ホテル建設を計画している。

インドネシアのグループも、コンベンションセンターに5つ星ホテルを建設するための土地許可を取得済みである。加えて、旧港の再開発も進めており、作業はまもなく開始される予定である。旧港がある海岸線全体はマリーナやコンベンションセンターに転換される予定であり、中国も2キロ以上にわたるエリアの近代化を支援する予定である。その他の開発は民間セクターが担う。

国内のインフラ整備も継続している。道路建設や農村部の電力網整備も進めており、2021年の世界銀行報告では、国土の96.1%が電化されているとされていた。2025年にはおそらく98%に達していると推測される。

我々は日本をはじめ、あらゆる国との関係強化に前向きである。ASEAN諸国や北東アジア諸国、インドとも非常に良好な関係を築いている。インドのモディ首相は、東ティモールのデジタル化に協力することを約束しており、近くITアカデミーを設立する予定である。建物の準備が整えば、機材と指導者を派遣する計画である。

学術面では、東ティモール人の海外留学も盛んである。長年前には、タイ政府の奨学金により100人以上のティモール人がタイで学んだこともある。年間3,000万ドルの奨学金基金が設けられ、タイへの留学を支援していた。その他、オーストラリアやインドネシア政府からも奨学金を受け、多くの学生が恩恵を受けている。インドネシア政府奨学金だけでも1,000人以上が受益している。

ASEAN諸国での学術教育や職業訓練の機会是非常に豊富である。日本との関係も同様に開かれており、数年前には日本海軍兵学校で学ぶティモール人もいた。彼らは訓練を無事修了しており、大きな成果を上げている。他にも、インドネシアの軍事アカデミーや、タイ・マレーシア・ベトナムでの語学や学位取得、さらには中国での数学・医学の学習なども行われている。中国では、300人のティモール人が半年間の中国語学習で大学に進学するレベルまで達し、中国側もその習得力に感銘を受けている。

### 社会民主党 福島瑞穂 参議院議員



社民党党首の福島瑞穂です。他の用事があったって遅刻をして本当に申し訳ありません。東ティモールの独立運動に長年関わってこられて、そして東ティモールの発展のために頑張っていらっしゃる閣下に対して、心から敬意を表したいと思います。ぜひ、国会の中で東ティモールに関して独立を応援する議員連盟があって、一生懸命、当時、江田さつき先生などとても応援されていましたが、その後のどういう発展を遂げ、何を課題とされているか、少しでも聞きたいと思います。どうかこれからも友好関係と、貴国の発展を心から祈念いたします。

### 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会座長 元国連事務総長特別代表東ティモール担当

今、福島先生がおっしゃられた点も含めてですね。その第三番目としては、まずは木村大使が東ティモールでは民主主義であるということをご指摘なされ、なおかつ法務副大臣の高村先生がフォーラムなどについて言及された。日本では今、多数党になった。東ティモールでは民主主義っていうけれども、どのように機能しているのかを伺いたい。

### ホセ・ラモス＝ホルタ 東ティモール民主共和国大統領 ノーベル平和賞受賞者

我が国の国会には5つの政党が存在するが、そのうち実質的に規模の大きいのは2、いや3かもしれない。シナジー党は国会議員65名を擁し、そのうちシャノン氏とウィルマ氏に属する31議席と、第三党である民主党（PD）が合わせて絶対多数を占めており、いかなる立法も通過させることができる。そのため、法案の停滞や遅延は存在しない。

野党は通常通りの活動を行う。すなわち、政府に対して挑戦し、批判し、「すべてが悪い」などと主張する。これが野党の役割であり、自然な民主主義の姿である。そしてやがてその野党も政府に就く日が来れば、今度は「我々はすべてうまくやっている」と述べ、以前政府にいた者は「新政府はすべてうまくやっている」と言うことになる。野党が政府の行動を全て称賛するようであれば、議会にいる意義を失うことになるだろう。

我が国は非常に活発で競争的な民主主義を持っている。選挙は競争的であり、特にインドネシアから多くを学んでいる。インドネシアは我が国に大きな文化的影響を与えており、学問や音楽、政治にまで及ぶ。私の甥や姪たちも、私を「おじさん」と呼ぶほどである。インドネシアのインフルエンサーがデリーに到着した際も、私のひ孫たちが紹介してほしいと言ったが、私は名前も知らなかったほどである。非常に人気がある。

さらに、韓国からの文化的影響も大きい。多くの若いティモール人が韓国語を話す。わが国は非常に多言語を操る国であり、一人のティモール人は少なくとも3~4言語を話すことができる。まず地域の母語、次に国語であるテトゥン語、そしてインドネシア語である。インドネシア語を話せる者は50%以上おり、今後さらに増加するだろう。多くの学生がインドネシアで学び、我が国の大学でもインドネシア語で授業が行われる。英語も急速に普及しており、学校だけでなくYouTubeや映画を通じて学ぶ。韓国語や中国語もYouTubeで学ぶ者が多い。将来的にはアジアで最も多言語を操る国になる可能性が高い。

小さな国であるため、人々は好奇心が強く、さまざまな言語を学ぶ。隣国からの文化的影響は非常に良いものであり、日本との関係もますます深まっている。木村大使夫妻は、日本の大使として東ティモールで素晴らしい活動を行ってくれた。木村大使はニューヨークの国連勤務の後に着任し、間もなく退任されるが、退任前に大規模なイベントを開催し、大使夫妻に感謝と敬意を示す予定である。

## 井上健 日本国際平和構築協会理事



有意義なスピーチをありがとうございました。私は2007年から2013年にUNMITで東ティモールで従事した。その時は政府支援の分野で関わり、その点このように民主国家として継続していることを嬉しく思う。また、あなたの国について知ることができて楽しかった。あなたの国には組織犯罪が存在しないということである。しかし少し懸念もある。お聞きしたいのは、どの国にもある主要な課題についてである。すなわち、政府にとって最大の課題は何かということである。特に行政サービスの分野においてである。私はそこが今後の国の発展において鍵となると考えている。ありがとうございました。

## 米山泰揚 国際協力銀行 常務執行役員 エクイティファイナンス部門長



閣下、日本へようこそ。また、この機会をいただき、ティモール・レステの発展プロセスについて詳しくご説明いただけることに感謝する。私は以前、東京における世界銀行の代表を務めていたが、現在は日本政府系の銀行機関である国際協力銀行（JBIC）に移っている。この銀行は、日本企業の海外進出を支援し、外国との事業パートナーシップを構築することを任務としている。

この機会を利用して一つ質問したい。ティモール・レステは天然資源に恵まれていると理解している。ホテルやインフラ、電力、造船など様々な産業を展開されていることは素晴らしい。しかし同時に、天然ガスに関して豊富な資源を有しており、過去10年から20年にわたり開発を進めてきたと理解している。だが、今後、天然ガスの探査を拡大する計画はないと聞いている。

そこで質問である。貴国が有する天然資源、とりわけ天然ガスをどのように活用する可能性があるとお考えか。また、日本企業との協力における機会や潜在性をどのように見ているか。よろしく願います。

## 長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会座長 元国連事務総長特別代表東ティモール担当

簡単に申しますと、今質問されたのは、何に集中して取り組まなくてはならないのかという質問と、そして非常に丁寧に質問されましたが、天然資源にばっか頼っていていいのかということである。なんとかその他の産業も育成する必要がないのですかということである。

## ホセ・ラモス＝ホルタ 東ティモール民主共和国大統領 ノーベル平和賞受賞者

我々が抱える課題の一つは、公務員制度が膨張しすぎていることである。具体的な人数は恥ずかしくて言えないが、機能を果たしているのはせいぜい最大30%で、残りの70%は給与を受け取っているだけである。もし社会サービスに従事していればまだ理解できるが、例えば私は英国の友人に尋ねることがある。「世界で最も優れた公務員制度を持つと評判のあなた方に、我々の公務員制度を整備してもらえないか」と。彼らは沈黙することが多い。問題の規模を知っているからだろう。深く関わりたくないのだろう。これが我々が直面する問題の一つである。

ただ、優秀な人材も長年にわたり存在している。私自身、元大統領であったときも、財務省や中央銀行を訪問してブリーフィングを受けていた。20年前、財務省には約80名の国際顧問が勤務していたが、過去10年間でその数はほぼゼロになった。現在、財務大臣は金融システムや決済システムに関して非常に現代的であり、20年前や10年前に行ったセンター業務も、今日では国内人材が100%運営している。彼らは国際株式市場への投資状況を24時間監視しており、株式の状況を逐一把握している。

改善すべき点は多いが、基層レベルでは人員が多すぎ、政治色が強すぎる。例えば他国では、大臣が来訪しても同行者は2~3名に限ることが多いが、我々では省全体がついてくることもある（多少誇張しているが）。

一方で、非常にポジティブな面もある。私は世界中の警察や軍隊の状況を知っているが、我が国の防衛力は世界でも優秀であり、人権侵害や自由の侵害はほぼゼロである。発生する事例は、ほとんどが軍人の私生活上のトラブルに起因するもので、例えばパーティーでの喧嘩が街中にまで広がるといった程度である。警察の権力乱用もごく少数であり、発生すればすぐにメディアで報道され、逃れることはない。SNSも非常に活発だが、政治家が「制御すべきだ」と言っても、私は「自転車すら制御できないのに、SNSを制御できるわけがない」と答えている。

天然ガスの件では、大規模なガス田「グレーター・サンライズ」がある。数年前、オーストラリア政府は行き詰まりを打開するため、独立機関による商業的最適化の研究を提案した。英国のWoodグループが実施した研究によれば、ティモール・レステへのパイプライン建設が最適であるとの結論が出た。これは我々自身の調査と同様の結論であったが、独立研究によりその妥当性が裏付けられた。さらに、この研究はオーストラリアにとってもティモール案が商業的に最も利益になると示している。交渉は進行中であり、近く契約締結に至ることを期待している。

その他に油田とガス田の小規模案件があり、こちらは争いがなく、英国・オーストラリア企業が2年以内に生産を開始する予定である。これにより、グレーター・サンライズの生産開始までの間、追加の収入が得られる見込みである。したがって、財政上の大きな課題は想定していない。

以上が質問への回答である。

### **長谷川祐弘 グローバルガバナンス推進委員会座長 元国連事務総長特別代表東ティモール担当**

時間となりましたので、通常であれば私が総括を述べるところだが、本日は時間が2分しかないため、まず今日ご参加くださった先生方に感謝を述べさせていただく。ありがとうございました。また、アジア諸国の大使館の方々にもご出席いただき、感謝申し上げます。

ここで最後に少し申し上げたいことがある。私の理解が間違っていなければ、大統領が述べていた内容についてである。国有化という話があったが、これは実際には「外国人に頼らず、自国でやろう」という意味である。すなわち、ナショナルマンパワーを活用して自ら行おうということであり、いわゆる民間化とは少し意味合いが異なる。

また、春野先生が述べられた点として、どのように破壊を乗り越えたか、そして経済協力の重要性について触れられた。日本の援助が非常に重要であることは間違いない。そして同時に、経済の多角化（ダイバーシフィケーション）についても考えていく必要がある。加えて、民主主義やガバナンスについては、井上さんがおっしゃったように大きく変化していることが確認された。

私自身、本日改めて感じたことがある。東ティモールも、アメリカや日本と同様に、多くの課題を抱えている。特に政府機関の効率性の問題である。無駄を削減する必要があることは、小さな国であっても我々と同じような課題を抱えていることを実感させられた。

本日は多くの方々にご参加いただき、誠にありがとうございました。

**谷本真邦 世界連邦日本国会委員会事務局次長**

谷本真邦事務局次長より閉会が宣言され、本会議は終了した。

2025年8月22日 東ティモール民主共和国 ホセ・ラモス=ホルタ大統領 (ノーベル平和賞受賞者) 意見交換会 出席者

(敬称略)

〈世界連邦日本国会委員会〉

無所属 額賀福志郎 世界連邦日本国会委員会会長 衆議院議長

〈国会議員〉

自民 衆 高村正大 (法務副大臣) 柴山昌彦

公明 参 谷合正明

立民 衆 柴田勝之

国民 衆 鳩山紀一郎 石井智恵 深作ヘスス 参 山田吉彦

共産 衆 田村智子

社民 参 福島瑞穂

無所属 衆 松原仁

元職 中川正春 (顧問) 水野素子

〈ASEAN大使館〉

ブルネイダルサラーム国 エーケー・アミル・ヨハン・ピージー・イスマイル 臨時大使閣下

カンボジア王国 トゥイ・リー大使閣下

インドネシア共和国 ティティック・ナヒラル・ハムザ 公使閣下

ラオス人民民主共和国 アンパイ・キンダボン 大使閣下

フィリピン共和国 ミレーン・デ・ホヤ・ガルシアーアルバノ 大使閣下

タイ王国 ウィパーウィー・ランシマーポーン 臨時代理大使閣下

東ティモール民主共和国 セリオ・モリス・ダシルバ 臨時大使閣下

ベトナム社会主義共和国 グエン・サウ 首席公使閣下

〈外務省〉

木村徹也 注東ティモール 特命全権大使

〈国連の友Asia-Pacific〉

金森孝裕 代表理事

〈関係各位〉

国会有識者諮問機関グローバルガバナンス推進委員会 座長 長谷川祐弘(元国連事務総長特別代表東ティモール担当)

世界連邦運動協会 会長 大橋光夫 (元昭和電工会長・元経団連政治委員長・国民政治協会会長)

国際協力銀行 常務執行役員 エクイティファイナンス部門長 米山泰揚

日本国際平和構築協会理事 井上健

〈事務局〉

世界連邦運動協会 理事 塩浜修

” 理事 谷本真邦  
世界連邦青年会議 代表 池上慶徳  
” 副代表 井門孝紀  
” 青年会議メンバー諸君